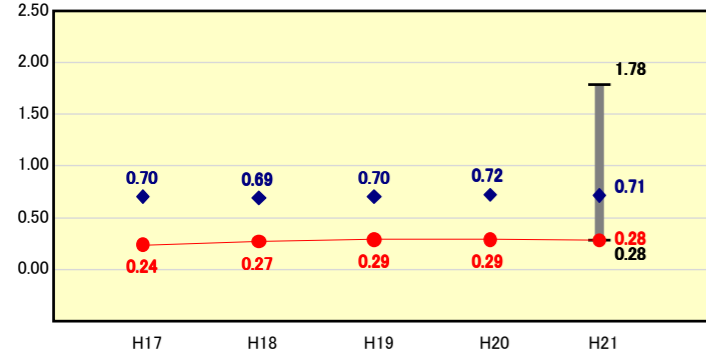


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

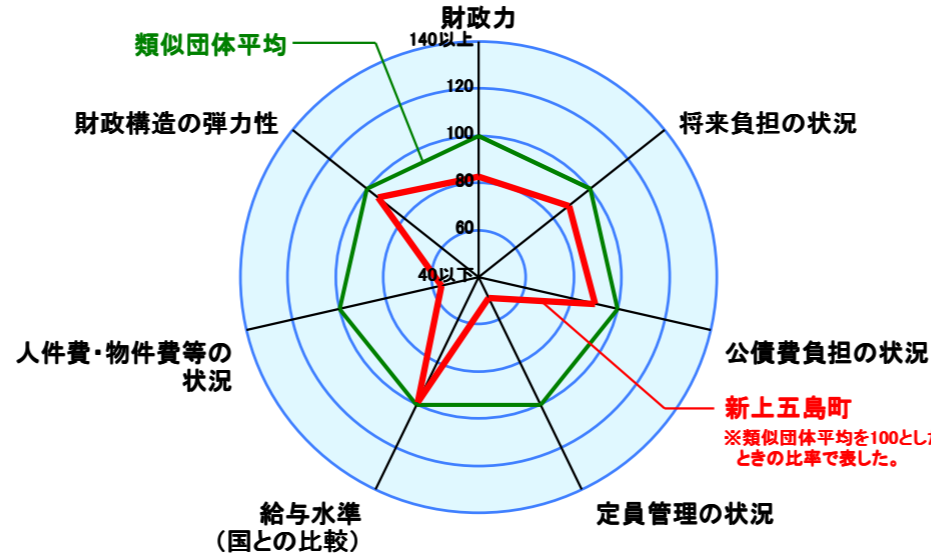
財政力指数 [0.28]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 135/139
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

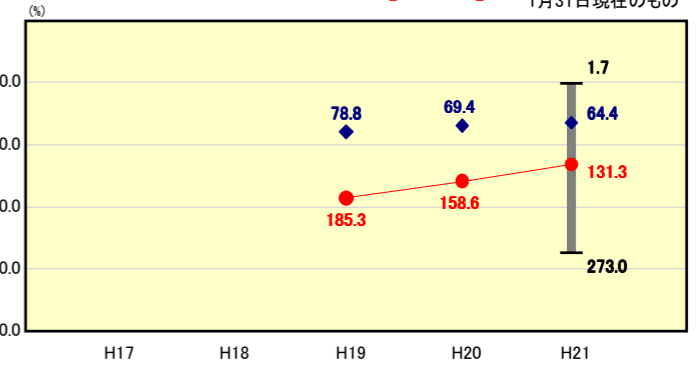
人口	23,271	人(H22.3.31現在)
面積	213.97	km ²
標準財政規模	12,157,856	千円
歳入総額	19,995,673	千円
歳出総額	19,649,282	千円
実質収支	224,468	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

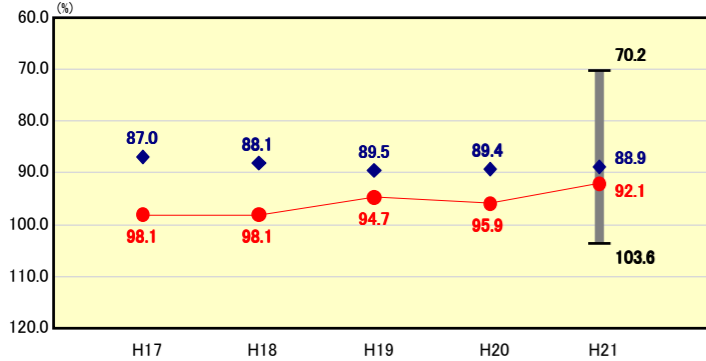
将来負担比率 [131.3%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 118/139
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9

財政構造の弾力性

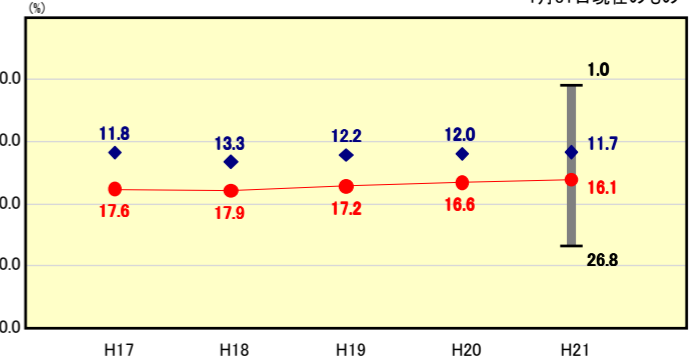
経常収支比率 [92.1%]



類似団体内順位 99/139
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8

公債費負担の状況

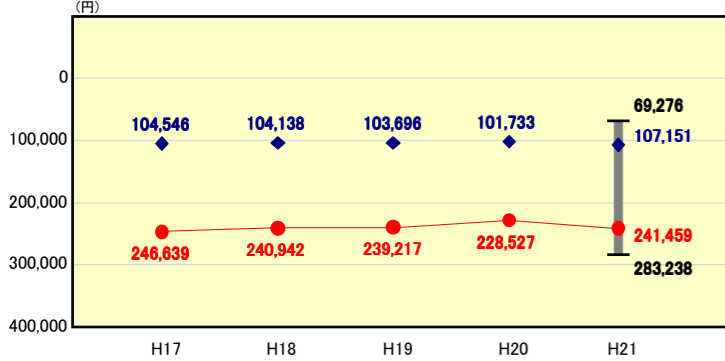
実質公債費比率 [16.1%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 113/139
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [241,459円]

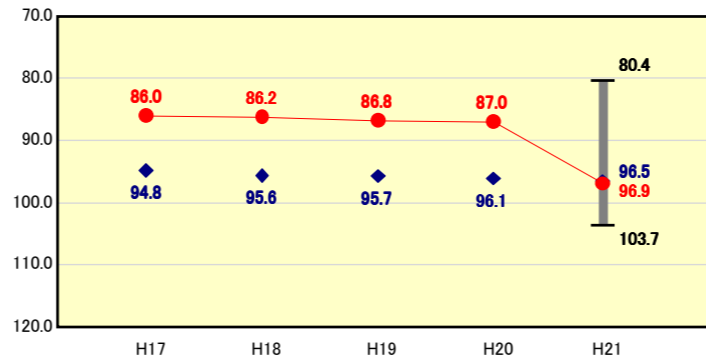


類似団体内順位 138/139
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

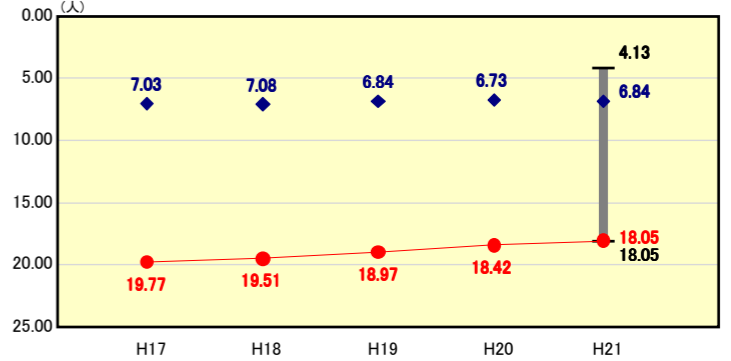
ラスパイレス指数 [96.9]



類似団体内順位 66/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.05人]



類似団体内順位 139/139
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

分析欄

○人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末32.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、平成23年3月に「第2次行財政改革大綱」を定め、歳入・歳出の見直しを行い、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

○類似団体平均を上回っているのは、合併により職員数過大、公債費の増嵩が主な要因となっている。このため、平成17年12月に「財政健全化計画」を策定し、実施してきた。今後も、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、財政の硬直化が進行しないよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

○人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、合併により職員数は平成21年度末でも421人と類似団体とくらべ、かなり多いためである。今後も、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」を遵守し、平成27年度末までに356人体制を目指していく。

【ラスパイレス指数】

○平成17年度から平成21年度までの5年間は、特別職及び職員の給与カット(一般職員10%)の実施を行っていたため、類似団体平均を大きく下回っていたが、平成22年度は、給与の復元を行ったため、類似団体平均に近くなった。

【将来負担比率】

○類似団体平均を上回っているのは、主に地方債残高が多いためである。今後は、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づく地方債の発行上限の設定により、新規発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施し、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

○普通建設事業費に係る起債償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」「財政運営適正化計画」に則り、平成26年末では、類似団体平均を下回る10.2%を目標とし、努力する。

【人口1,000人当たり職員数】

○前回の「行財政改革大綱(平成17年度～平成21年度)」において、99人(普通会計)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると、突出して多く、更なる削減が必要である。平成23年度からは、「第2次行財政改革大綱(平成23年度～平成27年度)」を推進し、平成27年度には、356人(普通会計)を目標とする。